



一般社団法人日本障害者カヌー協会

2018年度 事業計画

本協会は、我が国における障害者カヌーに関する統一組織として、また、それを代表する団体としてカヌー競技の普及振興を図り、国民の心身共に健全な発達とこれを通して障がい者の生活圏、行動圏を拡大していくことに寄与することを目的に各種事業を実施してきており、本協会がその目的を達成する為に、当協会加盟団体をはじめとした関係機関や団体とのより一層の連携強化を図り、カヌー競技を通じた共生社会への実現に努力する。

すべての事業において、コンプライアンスの周知と徹底を強化し、関わる一人ひとりが心身ともに健全な活動を行うこととし、組織運営についても健全であることを公開し事業を行う。またそれぞれの分野に専門相談機関を設けることで、対応体制の強化を行うと同時に、すべての事業において人間同士の信頼関係が築くことができる活動である事を目標とする。

事業計画概要

【競技部 強化・育成委員会】

パラリンピック競技大会をはじめとする国際大会におけるトップアスリートの活躍は、人々に夢や感動を与え、明るく活力のある社会の形成に寄与することから、本年度においては競技力だけでなく人間力とともに、世界に通用するアスリートを計画的に育成・強化し2020東京パラリンピック競技大会に向け、メダルを目指す選手の強化支援を行う。

特に本年度は以下の項目を重点施策として実施する。

- ① 世界強豪国と対等に戦える競技力と精神力の強化を JPC、JSC サポートと連携して行う
- ② アスリート個人の目標に準じた育成と強化をおこないアスリートが自立した体制を築く
- ③ 競技力向上の為に、医科学サポート体制の充実を目標として各専門分野の人材育成と人材確保
- ④ NF 内のスタッフの組織内連携と強化体制の確立
- ⑤ 選手個人の障害を理解し、それぞれの身体能力に応じた指導ができる指導



者の拡充と育成

【競技部 競技運営委員会】

国内大会における2つの全国大会(日本選手権、派遣選考会)は、国際大会出場への大きなポイントとなるため、日本カヌー連盟との一層の連携・強化を図り、ユニバーサルな環境と配慮を求め、円滑な競技大会運営を目指す。また、2020 東京パラリンピックを好機と考え、アジアでのパラカヌーの普及と発展を目的とし、組織委員会や日本カヌー連盟と連携し、ICF、ACF との関係を築くための活動を行う。また、アジアパラカヌー界の競技力の向上を目指す。

国内においても、選手には地域の競技大会への参加を呼びかけ、全国各地域でのカヌー競技大会にパラカヌーレースの実施を促進する。全国障がい者スポーツ大会への競技種目採用に向けた地域への視察と連携を高める。

日本障害者カヌー協会主催大会として、パラカヌーレースを含む、スプリントを中心とした全国カヌー競技大会を実施し、地域の協力体制の構築に取り組み地域大会ボランティアの募集を行う。

また大会地域メディアなどに取材案内を配信し、報道される事によって情報発信を行い、地域から興味と関心を集め観客の増加に努める。

特に本年度は以下の項目を重点施策として実施する

- ① 昨年度と継続して国内における地域大会へのパラカヌー選手の参加の促進
- ② 日本障害者カヌー協会主催パラマントチャレンジ全国 200M 競漕の実施
- ③ 全国障がい者スポーツ大会パラカヌー競技採用へのアプローチ
- ④ アジアパラカヌー選手権へのクラス分け委員の講師派遣
- ⑤ 大会ボランティアや支援スタッフの拡充と観客の増加対策

【競技部 クラス分け委員会】

パラカヌーの競技・普及を目的として、全国からクラス分け委員を養成する。

国内クラス分け基準を規定し、国際クラス分け委員までの資格制度を構築する。国際クラス分け規則に準じた知識を持ったうえで、新たな国内クラス分け基準を規定することで、パラカヌー競技環境の増加とパラカヌー競技人口の増加を促進する。

特に本年度は以下の項目を重点施策として実施する。



- ① 第2回国内クラス分け委員養成講習会の実施（2月霞ヶ浦拠点にて予定）
- ② 国内カヌー大会、パラカヌーレース採用の際のクラス分け委員の派遣
- ③ NF内クラス分け委員の海外派遣と自己研鑽
- ④ ICFクラス分け最新規則の翻訳を行い、NF内の国際規則理解の促進

【競技部 医科学委員会】

スポーツとは心身ともに健全である事が大前提であるとし、選手との信頼関係を構築し、スポーツ振興センター、日本パラリンピック委員会の医科学専門分野との連携強化を行い、競技力の向上やパフォーマンスの向上、選手の健康や体調管理に向けた取り組みを行う。

個々の競技力に応じたアプローチを行い、それぞれの意思と目標に沿った取り組みを行い、結果として成果を求めることとする。特にトレーナー部会では、現存チームトレーナーを中心にトレーナー部会の会員を増やし、選手へ、より専門性の高いサポートが行えるよう情報共有を行い、大会帯同や、合宿帯同トレーナーを育成する。

特に本年度は以下の項目を重点施策として実施する。

- ① 選手個人との緻密な連携と信頼関係の構築
- ② 各種医科学専門分野との連携と競技部全体との連携を行い、健全な選手育成と強化へつなげる
- ③ 選手やスタッフを含む、関わる人材全員の心身共に健康な競技環境の管理
- ④ トレーナー部会の人材の充実と育成

【普及部 選手発掘・パラチャ・ユニバーサル拠点委員会】

日本全国での障害者カヌーの普及を目的として、さらなる事業拡大と協力団体、会員の獲得を行い障害者カヌーの環境構築を行う。

特に地域担当者は地域の障害者スポーツ協会やカヌー協会との連携を深め、パラカヌー普及の機会を設けるよう働きを強め、競技部や普及部との連携により新たな地域でのパラマウント・チャレンジ・カヌーの実施や、競技大会へのパラカヌー選手の参加、スタッフ講習会実施を促進するように努める。

国内の普及事業の開催カレンダーの共有と情報共有を強化し、実施する事業には参加する人数の増加を推進する広告活動を行う。

霞ヶ浦ユニバーサル拠点の設置でパラカヌーを随時体験可能な場所となるよう、協力体制の構築を行う。従来の普及事業であるパラチャと選手発掘を組み



合わせた普及事業を行うことで、参加者の可能性を広げる体験会となるよう計画する。地域にパラ艇の設置を推進し、地域でのパラカヌー競技の普及体験会と選手発掘事業が同時に開催できる計画を行う。

サポーター派遣制度を整備し、委託事業にその地域の近くから経験の豊富なスタッフの派遣ができるよう体制整備を行う。

特に本年度は以下の項目を重点施策として実施する。

- ① パラマウント・チャレンジ・カヌーの新たな地域への普及
四国地方として愛媛県・東北地方として山形県
- ② 各地域担当を任命して、地域での普及事業や連絡体制の構築を行う
- ③ ユニバーサル拠点の基盤整備によってパラカヌー競技体験の可能な場所とし、2020 東京パラリンピック大会におけるカヌー観戦人口増加を促進する。
- ④ 協会ロゴマークに基づき、様々な形のカヌーを自由に選べて自由なチャレンジを提供できる体験会を実施する。
- ⑤ 協会派遣スタッフ登録制度の整備と、そのテスト実施を行う。

【広報部】

本年度は、カヌースポーツの魅力为全国に周知できるように、また会員人口の拡大を図るためにも、各部との連携を強化して協会事業の計画と報告の掲載を行う。

特に本年度は以下の項目を重点施策として実施する。

- ① ホームページでの情報発信とSNSの活用
全事業計画カレンダーの更新、事業報告と実施状況の公開、大会情報などのタイムリーな発信に努める
組織運営体制なども随時情報公開し、社会の信頼を得て活動の支援を求めめる。
- ② 機関紙「パラマウント通信」の発行(年3回)
カヌースポーツの魅力と障害者カヌー体験の参加者のリアルな声を会員に発信し、会員内の全国の情報共有を図り、新規会員の獲得や一般の多くの方の普及啓発につなげる。組織運営体制の情報も公開し会員継続や信頼関係の構築により会員数の増加に努める。
- ③ 各種メディアや報道に、情報を積極的に配信することで、2020 パラリン



ピックに向けたパラカヌー競技の認知度を高め、選手の応援と支援の増大を図る。同時に、隔たりのない社会環境と共生社会の実現を目指す協会理念と活動を紹介する。

- ④ 会員向け情報、会員派遣スタッフ情報、競技情報、選手情報などの情報を早期に発信する。

【コンプライアンスの徹底と周知】

団体内のコンプライアンスの徹底と周知に、各分野で相談窓口を設置する。

各専門分野の窓口から、コンプライアンスについての機関の相談窓口の上部には顧問弁護士を設置し、団体内だけではなく、外部機関と連携をとり公平な協議が行われる体制にする。

アンチドーピングに関しても、医学的な面とコンプライアンス面からアプローチすることで徹底防止と、意識の向上に努める。女性アスリートだけでなく、女性スタッフ、女性役員の相談窓口として団体内全体の女性相談の窓口を設ける。

以上、各専門性を十分に生かし、一体した理念のもと、全国へパラカヌー普及と競技力の向上、共生社会へ向けた活動に尽力することとする。